

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	志賀町における再エネ推進を目指したプラットホーム構築事業
補助事業者名	志賀町
補助事業の概要	<p>「再エネ活用によるエネルギー構造高度化・町民への理解促進」のプラットホーム構築に向け、志賀町の 5～10 年先の将来構想を見据えて、志賀町の地域交流の動線を意識した町内の「文化ホールエリア」、「本庁舎エリア」、「富来道の駅エリア」の 3 つのモデルエリアにおいて、再生可能エネルギーの導入可能量及び、エリア一括受電化の調査を行い、脱炭素社会形成のモデルエリアの実現性について検討した。</p> <p>また、モデルエリアにおいて、志賀町のコミュニティバスの EV 化による充電設備の設置や需給調整機能の整備・活用方法についても検討した。</p>
総事業費	31,031,000円
補助金充当額	31,031,000円
定量的目標	再生可能エネルギーへの関心度の向上 H29 年度 70% → R14 年度 90%
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>本事業の実施により、今後の再生可能エネルギー施設導入に向けた整備方針が決定できた。</p> <p>①エリアごとの再生可能エネルギーの導入可能量の算定 役場庁舎、文化ホール、富来道の駅の 3 つのエリアにおける施設の建築構造、電気設備系統等から、実現可能な再生可能エネルギーの導入量の算定を行った。</p> <p>②エリア一括受電化による再エネの効率的活用とエネルギー融通 文化ホールエリアにおける一括受電化を検討し、屋根やカーポート等に設置する再エネを有効利用するため、施設の休館等に対応した電力融通により、再エネを効果的に活用するため算定を行った。 また各施設のデマンド量を低減させ電気料金の削減を図るため、エリア内での調整を行った。</p> <p>③町民への理解促進の向上 今後普及が進むと考えられる家庭用蓄電池への理解促進を図るため、町民に対して理解促進調査を行い、VPP への取り組みを視野に入れ蓄電池等を有効活用した調整力効果を盛込んだ事業の策定を行った。</p>

	・再生可能エネルギーへの関心度：R4 年度 72%	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約  (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	再エネ推進を目指したプラットフォーム構築事業FS調査業務
	契約の方法	随意契約(公募型プロポーザル方式)
	契約の相手方(間接補助先)	八千代エンジニアリング株式会社
	契約金額(間接補助金額)	31,031,000円
来年度以降の事業見通し	令和5年度においては、志賀町で最も町民の目に触れる本庁舎を対象に、再生可能エネルギー設備(太陽光発電、カーポートPV、蓄電池、EVPS)の整備を行うため実施整備設計業務を実施予定。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。